

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 8日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 7912 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.dnp.co.jp) 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義 TEL (03) 5225 - 8080
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	568,101	4.0	23,309	38.3	31,409	36.1
15年 9月中間期	546,387	△ 0.8	16,856	41.4	23,080	8.3
16年 3月期	1,121,767		38,984		48,332	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	13,716	20.5	18.90
15年 9月中間期	11,378	19.0	15.34
16年 3月期	22,972		30.83

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 725,748,228 株 15年 9月中間期 741,838,009 株 16年 3月期 738,419,221 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)16年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
16年 9月中間期	10.50	—	記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭
15年 9月中間期	9.50	—	
16年 3月期	—	21.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,326,744	856,594	64.6	1,185.27
15年 9月中間期	1,272,805	869,046	68.3	1,171.52
16年 3月期	1,301,927	860,961	66.1	1,185.00

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 722,700,983 株 15年 9月中間期 741,813,584 株 16年 3月期 726,373,988 株
 ②期末自己株式数 16年 9月中間期 36,779,710 株 15年 9月中間期 17,667,109 株 16年 3月期 33,106,705 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	1,163,000	55,000	25,500	10.50	21.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 21 銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (16.9.30 現在)	前年中間期末 (15.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (16.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(654,754)	(600,144)	(54,610)	(633,140)
現金及び預金	258,214	210,086	48,128	240,164
受取手形	74,938	85,193	10,255	85,737
売掛金	276,991	254,229	22,762	270,320
たな卸資産	20,700	20,611	89	19,771
繰延税金資産	7,425	7,163	262	6,305
その他の流動資産	20,952	25,828	4,876	14,103
貸倒引当金	4,469	2,968	1,501	3,263
固 定 資 産	(671,989)	(672,661)	(672)	(668,786)
(有形固定資産)	(400,779)	(402,498)	(1,719)	(396,981)
建物	127,841	133,083	5,242	129,196
機械装置	132,969	137,555	4,586	133,752
土地	109,003	106,816	2,187	106,346
その他の有形固定資産	30,964	25,042	5,922	27,685
(無形固定資産)	(17,756)	(19,075)	(1,319)	(18,525)
(投資その他の資産)	(253,454)	(251,087)	(2,367)	(253,279)
投資有価証券	192,190	180,693	11,497	190,381
繰延税金資産	27,669	28,411	742	24,266
その他の投資その他の資産	48,933	52,520	3,587	48,787
貸倒引当金	15,338	10,538	4,800	10,155
資 産 合 計	1,326,744	1,272,805	53,939	1,301,927

	(当中間期末)	(前年中間期末)	(前 期 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	682,798 百万円	660,525 百万円	673,028 百万円
2. 保証債務	95 百万円	95 百万円	90 百万円
3. 受取手形割引高	1,150 百万円	1,150 百万円	1,150 百万円

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (16.9.30 現在)	前年中間期末 (15.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (16.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(380,098)	(315,653)	(64,445)	(350,722)
支 払 手 形	20,206	24,302	4,096	25,361
買 掛 金	190,809	143,401	47,408	155,147
未 払 法 人 税 等	14,601	5,443	9,158	3,684
預 り 金	89,741	90,471	730	115,221
賞 与 引 当 金	6,975	6,582	393	6,820
関係会社整理損失引当金	-	4,874	4,874	-
その他の流動負債	57,763	40,577	17,186	44,486
固 定 負 債	(90,051)	(88,104)	(1,947)	(90,244)
社 債	50,000	50,000	-	50,000
退職給付引当金	40,051	38,104	1,947	40,244
負 債 合 計	470,149	403,758	66,391	440,966
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	(114,464)	(114,464)	(-)	(114,464)
資 本 剰 余 金	(144,904)	(144,898)	(6)	(144,901)
資 本 準 備 金	144,898	144,898	-	144,898
その他資本剰余金	6	0	6	3
利 益 剰 余 金	(626,148)	(616,448)	(9,700)	(620,994)
利 益 準 備 金	23,300	23,300	-	23,300
任 意 積 立 金	580,510	573,680	6,830	573,680
中間(当期)未処分利益	22,338	19,467	2,871	24,014
その他有価証券評価差額金	(23,318)	(15,057)	(8,261)	(26,927)
自 己 株 式	(52,241)	(21,821)	(30,420)	(46,327)
資 本 合 計	856,594	869,046	12,452	860,961
負 債 及 び 資 本 合 計	1,326,744	1,272,805	53,939	1,301,927

中間比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1~16.3.31)
【 経 常 損 益 の 部 】				
営業損益の部				
売 上 高	568,101	546,387	21,714	1,121,767
売 上 原 価	487,841	472,289	15,552	969,773
販売費及び一般管理費	56,950	57,241	291	113,010
営 業 利 益	23,309	16,856	6,453	38,984
営業外損益の部				
営 業 外 収 益	(27,090)	(26,906)	(184)	(51,742)
受取利息及び配当金	3,126	2,279	847	4,044
その他の営業外収益	23,964	24,626	662	47,698
営 業 外 費 用	(18,990)	(20,682)	(1,692)	(42,394)
支 払 利 息	417	278	139	695
その他の営業外費用	18,572	20,403	1,831	41,698
経 常 利 益	31,409	23,080	8,329	48,332
【 特 別 損 益 の 部 】				
特 別 利 益	(11)	(8,206)	(8,195)	(8,752)
固 定 資 産 売 却 益	3	21	18	488
投資有価証券売却益	7	4,630	4,623	4,708
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,554	3,554	3,554
特 別 損 失	(8,950)	(12,405)	(3,455)	(21,568)
固定資産売却損及び除却損	2,338	3,045	707	6,062
投資有価証券売却損	66	51	15	477
投資有価証券評価損	928	262	666	1,088
関係会社整理損失	-	6,874	6,874	7,139
関係会社株式評価損	1	81	80	3,157
ゴルフ会員権評価損	4	-	4	14
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	129	11	118	74
退職給付引当金繰入額	1,474	1,825	351	3,299
貸倒引当金繰入額	3,738	-	3,738	-
社債発行費用	-	254	254	254
その他の特別損失	267	-	267	-
税引前中間(当期)純利益	22,470	18,881	3,589	35,516
法人税、住民税及び事業税	10,800	2,530	8,270	10,800
法人税等調整額	2,046	4,972	7,018	1,743
中間(当期)純利益	13,716	11,378	2,338	22,972
前期繰越利益	8,621	8,088	533	8,088
中間配当額	-	-	-	7,047
中間(当期)未処分利益	22,338	19,467	2,871	24,014

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
・ 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. デリバティブの評価基準 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |

- | | |
|--------------|--|
| 6.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 7.消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 |

追 加 情 報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割464百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 中 間 期 〔自 16.4. 1〕 〔至 16.9.30〕		前 年 中 間 期 〔自 15.4. 1〕 〔至 15.9.30〕		増 減		前 期 〔自 15.4. 1〕 〔至 16.3.31〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
情報コミュニケーション	百万円 281,012	% 49.5	百万円 278,952	% 51.0	百万円 2,060	% 0.7	百万円 575,245	% 51.3
生活・産業	186,032	32.7	182,849	33.5	3,183	1.7	366,790	32.7
エレクトロニクス	101,055	17.8	84,585	15.5	16,470	19.5	179,732	16.0
合 計	568,101	100.0	546,387	100.0	21,714	4.0	1,121,767	100.0

以 上